

1. 平成28年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,358	2,359	△ 1
手数料収入	47	45	2
寄付金収入	15	27	△ 11
補助金収入	764	768	△ 4
資産売却収入	0	1	△ 1
付随事業収入	11	16	△ 5
利息・配当収入	3	3	△ 0
雑収入	105	100	4
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	558	545	12
その他の収入	580	558	21
資金収入調整勘定	△ 720	△ 680	△ 40
前年度繰越支払資金	2,081	2,081	0
収入の部合計	5,802	5,824	△ 22

主に大学の特別寄付金収入の増加です。

主に大学・短大の経常費補助金増による国庫補助金収入の増加です。

主に短大看護通信制課程の入学生数減による授業料、入学前受金収入の減少です。

大学・短大の補助金事業の減に対する、期末未収入金の減少です。

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費支出	2,014	1,976	38
教育研究経費支出	503	486	17
管理経費支出	244	237	8
借入金等利息支出	11	11	0
借入金等返済支出	79	79	0
施設関係支出	221	200	21
設備関係支出	251	186	65
資産運用支出	92	92	0
その他の支出	238	233	6
予備費	81	81	0
資金支出調整勘定	△ 147	△ 132	△ 14
次年度繰越支払資金	2,217	2,458	△ 242
支出の部合計	5,802	5,824	△ 22

主に大学の教員数減による教員人件費支出の減少です。

主に大学新2号館追加工事減による建物支出の減少です。

主に大学・短大の補助金事業の減に対する、教育機器備品支出の減少です。

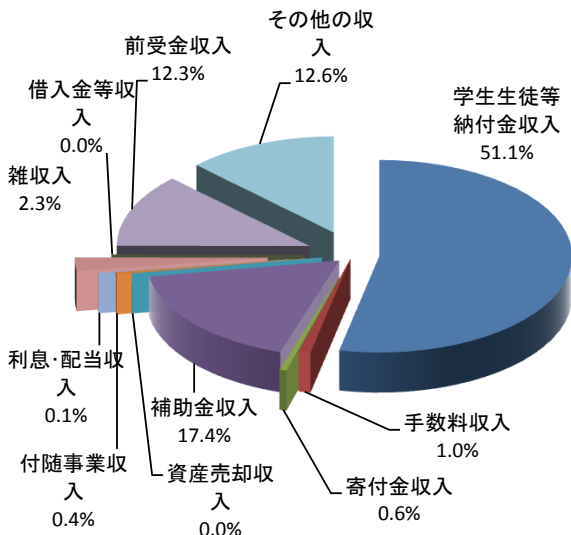
本年度は大学新2号館耐震改築事業に対する前期末未収入金収入(補助金)324百万円もあり、支払資金は対前年度比で377百万円の増加。予算対比でも242百万円の増加となりました。

※予算…予備費流用前額で表示

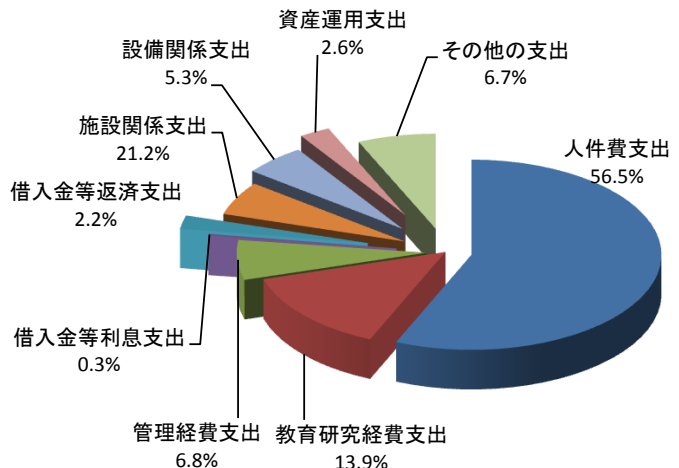
※金額…四捨五入で表示

支払資金増減	135	377	△ 242
--------	-----	-----	-------

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,201	3,254	△ 53
教育活動支出計	3,093	3,035	58
教育活動収支差額	108	219	△ 111
教育活動外収入計	3	3	△ 0
教育活動外支出計	11	11	0
教育活動外収支差額	△ 8	△ 8	△ 0
経常収支差額	100	212	△ 111
特別収入計	101	69	32
特別支出計	6	2	3
特別収支差額	96	67	29
[予備費]	71		71
基本金組入前当年度収支差額	125	278	△ 153
基本金組入額合計	△ 425	△ 257	△ 168
当年度収支差額	△ 300	22	△ 321
前年度繰越収支差額	△ 3,358	△ 3,358	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,658	△ 3,336	△ 321

主に大学、高校の経常費等補助金収入の増加及び人件費支出等の減少による収支差額の増加です。

主に大学、高校の補助金事業の減に対する、施設設備補助金収入の減少による収支差額の減少です。

本年度は、教育活動収支差額の増及び予備費使用額の減等により、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は278百万円のプラスとなりました。また、予算対比でも153百万円の増加となりました。

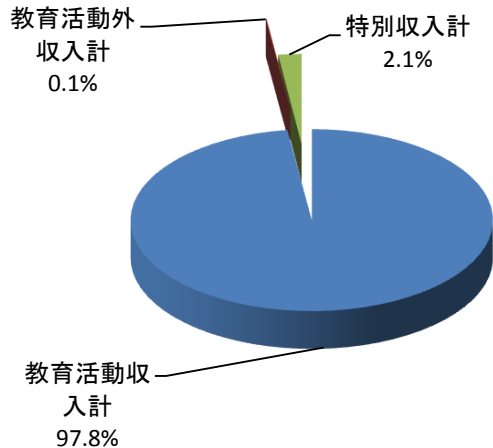
(参考)

事業活動収入計	3,305	3,326	△ 21
事業活動支出計	3,180	3,048	132

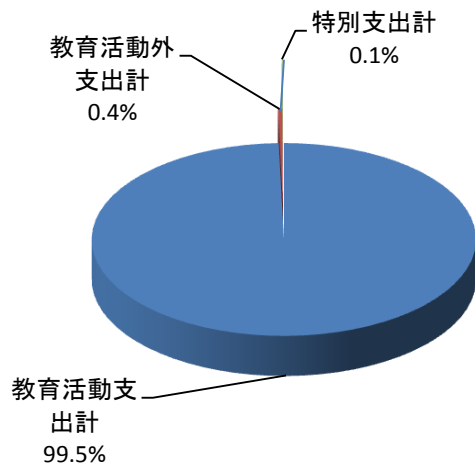
※予算・・・予備費流用前額で表示

※金額・・・四捨五入で表示

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	11,048	10,894	154
有形固定資産	10,270	10,208	62
特定資産	715	624	91
その他の固定資産	63	62	1
流 動 資 産	2,633	2,571	63
資 産 の 部 合 計	13,681	13,465	216

主に大学3号館、高校3号館の耐震補強工事による建物の増加です。

退職給与引当、第2号基本金引当特定資産の増加です。

現金預金の増加です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,374	1,456	△ 82
流 動 負 債	871	852	19
負 債 の 部 合 計	2,245	2,307	△ 62

約定返済による長期借入金の減少です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	14,773	14,516	257
繰越収支差額	△ 3,336	△ 3,358	22
純資産の部合計	11,436	11,158	278
負債及び純資産の部合計	13,681	13,465	216

主に固定資産増による、1号基本金の増加です。

特定資産等資産の増及び借入金等負債の減により、純資産(自己資金)が対前年度比278百万円増加しました。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

減価償却累計額	4,905	4,829	76
基本金未組入額	1,033	1,110	△ 77

2.財務状況の全般的な説明

平成28年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し22百万円の増、資金支出が予算に対し220百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し242百万円増加し、総額2,458百万円となりました。これは対前年度比377百万円の増加となります。

ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し111百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し増減0となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し111百万円の増となりました。また、特別収支差額は予算に対し29百万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し153百万円増の278百万円の収入超過、当年度収支差額は、予算に対し321百万円増の22百万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では3,658百万円の支出超過でしたが、決算では3,336百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、平成28年度末で資産の部13,681百万円、負債の部2,245百万円及び純資産の部(自己資金)11,436百万円となり、対前年比278百万円の増加となりました。

3. 決算推移と増減

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科目	(A) 24年度	(B) 25年度	(C) 26年度	(D) 27年度	(E) 28年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 25年度	(C)-(B) 26年度	(D)-(C) 27年度	(E)-(D) 28年度
学生生徒等納付金収入	2,234	2,256	2,368	2,371	2,359	23	111	3	-12
手数料収入	57	52	47	44	45	-5	-4	-3	1
寄付金収入	11	13	20	19	27	2	7	-1	8
補助金収入	843	844	1,102	714	768	1	259	-388	54
国庫補助金収入	425	441	673	314	356	15	233	-359	41
地方公共団体補助金収入	417	403	429	400	409	-14	26	-29	9
その他の補助金収入	0	0	0	0	3	-0	0	0	3
資産売却収入	0	1	0	0	1	0	-1	0	1
付随事業・収益事業収入	16	22	17	10	16	6	-5	-7	6
受取利息・配当金収入	2	2	3	3	3	0	1	0	0
雑収入	152	114	108	90	100	-38	-6	-19	11
借入金等収入	40	51	38	500	0	11	-13	462	-500
前受金収入	635	612	550	558	545	-22	-62	8	-12
その他の収入	225	321	399	333	558	96	78	-66	225
資金収入調整勘定	△ 907	△ 847	△ 1,143	△ 685	△ 680	60	-297	459	5
前年度繰越支払資金	2,051	2,107	2,059	2,304	2,081	56	-48	245	-223
収入の部合計	5,358	5,548	5,567	6,261	5,824	190	19	694	-437

支出の部 科目	(A) 24年度	(B) 25年度	(C) 26年度	(D) 27年度	(E) 28年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 25年度	(C)-(B) 26年度	(D)-(C) 27年度	(E)-(D) 28年度
人件費支出	1,901	1,931	1,956	1,946	1,976	30	25	-10	30
教育研究経費支出	416	455	476	687	486	39	21	211	-201
管理経費支出	217	211	230	234	237	-6	18	4	2
借入金等利息支出	17	15	14	12	11	-2	-1	-1	-2
借入金等返済支出	81	75	70	74	79	-6	-6	4	5
施設関係支出	329	349	170	911	200	20	-179	741	-710
設備関係支出	127	231	116	67	186	105	-116	-49	119
資産運用支出	72	75	92	98	92	3	17	6	-6
その他の支出	255	291	266	256	233	36	-25	-10	-23
資金支出調整勘定	△ 164	△ 146	△ 126	△ 104	△ 132	18	20	21	-28
翌年度繰越支払資金	2,107	2,059	2,304	2,081	2,458	-48	245	-223	377
支出の部合計	5,358	5,548	5,567	6,261	5,824	190	19	694	-437

支払資金増減	56	-48	245	-223	377	-104	293	-468	600
--------	----	-----	-----	------	-----	------	-----	------	-----

ロ. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

科 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対 前 年 度 増 減					
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(B)-(A)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,234	2,256	2,368	2,371	2,359	23	111	3	-12	
		手数料	57	52	47	44	45	-5	-4	-3	1	
		寄付金	11	13	20	19	27	2	7	-1	8	
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		経常費等補助金	601	684	670	658	707	83	-14	-12	49	
		付随事業収入	16	22	17	10	16	6	-5	-7	6	
		雑収入	152	114	113	90	100	-38	-1	-24	11	
		教育活動収入計	3,070	3,141	3,235	3,192	3,254	71	94	-44	62	
	事業活動支出の部	人件費支出	1,891	1,933	1,958	1,949	1,978	42	25	-9	29	
		退職給与引当金繰入額	49	61	27	68	47	12	-34	41	-21	
		退職金	78	37	67	7	38	-41	30	-61	31	
		教育研究経費支出	664	730	773	995	787	66	42	223	-209	
		減価償却額	249	275	296	308	301	26	21	12	-7	
		管理経費支出	248	243	262	266	264	-6	19	4	-1	
減価償却額		31	31	32	32	28	0	1	0	-4		
徴収不能額等		7	6	8	4	6	-1	1	-4	2		
教育活動支出計	2,810	2,912	3,000	3,214	3,035	102	88	214	-179			
教育活動収支差額		260	229	235	-23	219	-31	6	-258	241		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2	2	2	3	3	0	0	0	0	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	2	2	2	3	3	0	0	0	0	
	事業活動支出の部	借入金等利息	17	15	14	12	11	-2	-1	-1	-2	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	17	15	14	12	11	-2	-1	-1	-2	
		教育活動外収支差額		-15	-13	-11	-10	-8	2	2	2	2
		経常収支差額		245	216	224	-32	211	-29	8	-256	243
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1	0	0	1	0	-1	0	1	
		その他の特別収入	257	170	436	65	69	-86	266	-371	3	
		現物寄附	16	11	4	9	7	-5	-7	5	-2	
		施設設備補助金	241	160	432	56	61	-82	272	-376	5	
		過年度修正額	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	特別収入計	257	171	436	65	70	-86	265	-371	4		
	事業活動支出の部	資産処分差額	8	12	3	139	2	4	-9	136	-137	
		施設処分差額	0	0	0	134	0	0	0	134	-134	
		設備処分差額	8	12	3	5	2	4	-9	2	-3	
		その他の特別支出	0	0	0	14	0	0	0	14	-14	
		過年度修正額	0	0	0	14	0	0	0	14	-14	
特別支出計		8	12	3	153	2	4	-9	150	-151		
特別収支差額		249	159	433	-88	68	-90	274	-521	156		
[予備費]												
基本金組入前当年度収支差額		494	375	657	-120	278	-119	282	-777	399		
基本金組入額合計		-484	-539	-357	-296	-257	-55	183	61	39		
当年度収支差額		10	-164	300	-416	22	-174	465	-716	437		
前年度繰越収支差額		-3,088	-3,079	-3,243	-2,942	-3,358	10	-164	300	-416		
翌年度繰越収支差額		-3,079	-3,243	-2,942	-3,358	-3,336	-164	300	-416	22		
(参考)												
事業活動収入計		3,329	3,314	3,673	3,259	3,326	-15	359	-414	67		
事業活動支出計		2,835	2,939	3,016	3,380	3,048	104	77	363	-332		

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部 科 目	(A) 24年度	(B) 25年度	(C) 26年度	(D) 27年度	(E) 28年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 25年度	(C)-(B) 26年度	(D)-(C) 27年度	(E)-(D) 28年度
固定資産	9,887	10,233	10,290	10,894	11,048	346	57	604	154
有形固定資産	9,452	9,725	9,692	10,208	10,270	273	-33	516	62
土地	2,543	2,543	2,543	2,544	2,565	0	0	1	21
建物	5,525	5,735	5,763	6,391	6,405	210	28	627	14
その他の有形固定資産	1,383	1,446	1,385	1,273	1,299	64	-61	-113	26
特定資産	362	437	528	624	715	74	91	97	91
その他の固定資産	73	71	70	62	63	-1	-1	-8	1
流動資産	2,416	2,386	2,879	2,571	2,633	-30	493	-308	63
現金預金	2,107	2,059	2,304	2,081	2,458	-48	245	-223	377
その他の流動資産	309	327	575	489	175	18	248	-85	-315
資産の部合計	12,303	12,619	13,168	13,465	13,681	316	550	297	216

負債の部 科 目	(A) 24年度	(B) 25年度	(C) 26年度	(D) 27年度	(E) 28年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 25年度	(C)-(B) 26年度	(D)-(C) 27年度	(E)-(D) 28年度
固定負債	1,077	1,074	1,036	1,456	1,374	-3	-38	420	-82
長期借入金	682	664	628	1,050	967	-19	-36	421	-82
退職給与引当金	393	395	396	399	401	1	2	3	1
その他の固定負債	2	16	11	7	6	14	-5	-4	-1
流動負債	979	924	855	852	871	-56	-69	-3	19
一年以内返済予定長期借入金	75	70	74	79	82	-6	4	5	4
前受金	635	612	550	558	546	-22	-62	8	-12
その他の流動負債	270	242	231	215	243	-28	-11	-16	27
負債の部合計	2,057	1,998	1,891	2,307	2,245	-59	-107	417	-62

純資産の部 科 目	(A) 24年度	(B) 25年度	(C) 26年度	(D) 27年度	(E) 28年度	(B)-(A) 25年度	(C)-(B) 26年度	(D)-(C) 27年度	(E)-(D) 28年度
第1号基本金	12,886	13,405	13,722	13,977	14,194	519	317	256	217
第2号基本金	240	260	300	340	380	20	40	40	40
第4号基本金	199	199	199	199	199	0	0	0	0
繰越収支差額	-3,079	-3,243	-2,942	-3,358	-3,336	-164	300	-416	22
純資産の部合計	10,246	10,621	11,278	11,158	11,436	375	657	-120	278
負債及び純資産の部合計	12,303	12,619	13,168	13,465	13,681	316	550	297	216

4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。今回の改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること

5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

ロ) 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債としない収入
- ・事業活動支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出＝純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

ハ) 貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。